

**儲からない・豊かでない
北海道は発展しない**

発想を実現

Idea&Realize

平成26年11月

北海道の基幹産業の改革なくして道民の希望の実現はない。

大胆な発想と固定観念に囚われない行政運営

目 次

1. 道の過去の行政概要	1～2 p
2. 道の基幹産業政策と資金調達	3～5 p
3. 道の制度廃止・規制・見直し・改革	6 p
4. 道の未来像と大胆な発想	7～9 p
5. 道の教育手順のあり方	10 p
6. 国保・年金改革	11～12 p
7. 総 括	13 p
8. 岡本常義の経歴	14～17 p
9. 岡本常義の思い	18～19 p

1. 道の過去の行政概要

- 北海道は独自行政・独自政策をする気構えで統治が出来るトップを選択しなければ北海道の発展はない。国や大企業のひもつき行政をしては夢や希望を持ってもらえない若者、また、他国の人から愛されない北海道になってしまう。

私は思う・・・、今までの道のトップで人口を増やす公約をしたトップは一人もいない。北海道の人口問題を解消しなければ経済が行き詰ります。人口問題を解消するには一つ例として、移民性に勇気を持って検討をする必要がある。

北海道は世界の「オアシス」と言っても過言ではない。特にグローバル時代、また、地球全体が温暖化と言われている時、北海道は日本にとっての役割は非常に大きいことを認識と危機感を持つことは大事である。道民の自立性を発揮出来る様に役所も役所根性を捨てて、商売意識を持って道民の自立性を固定観念に囚われない大胆な発想と道民が自立性に意欲を発揮出来る、また、マネジメントを急ぐ必要がありますので、下記の行政概要を提案したい。

北海道は戦後の人口約330万人、現在544万人。

- 北海道の地域の格差を解消しなければ北海道の将来はない。解消するには4つに分けそれぞれの特長のある都市を拡大して、人、経済、教育、医療、利便性と格差をなくすためのマネジメントをする。
- 獲る漁業で獲った魚類は本州方面にほとんど出荷、能のない水産業、又、外貨収入を得るため一部の魚類は海外輸出により海外輸出漁業者・水産加工業者は潤う（新しい試みをする人には銀行は資金を貸付しない）。漁業者は獲るだけで、出た利益は将来の投資については無視。しかし、漁業は200海里国際条約で漁場は制限され、漁業者の減船によって廃業者が出る。人口の減少も・・・。
- 農業は国の政策によって農地開拓による生産倍増・・・しかし昭和44年から米余り、又、輸入品が多く入り、せっかく拡大した農地を減反政策により北海道は9,900,000㎡も無駄に農地が放置されている（全て税金）。人口の減少も・・・。
- 石炭産業は電力・工業の発展によって潤うが、油・ガスに変わり、国内炭はコストが高くなり北海道の石炭産業は全滅。人口の減少も・・・。
- 林業は輸入材によって国産材が採算が取れないため山林は荒れ放題。人口の減少も・・・。

典型的な、例えば、夕張市のピーク時の人口は12万人、現在1万数千人、破産又は破産寸前、その様な市が北海道にたくさんある。

戦後68年経過して北海道がこれだけは・・・と胸を張って言えるものがあるでしょうか。北海道の政治家は中央から補助金をいかに多く持ってくるかによって政治の価値観が評価され、道民もそれを望んでいた。苦勞知らずの行政、名づけて・・・なりゆき行政、こじき行政、苦勞知らずの頭でっかち、経験もしたことがないからなりゆき任せの行政。個人の自立性と危機感と実現意欲の欠如。

世の中や世界がどんどん変わる。現在はT P Pで大騒ぎ。備えあれば憂いなし。

- 北海道を蘇らせるには少々の発想ではダメ。
- 道民が楽しく、努力が報われ将来が約束される実感が持てる北海道。
- 企業・投資家に必ず利益が生れる。企業・マネジメントの仕組の北海道。

2. 道の基幹産業政策と資金調達

漁業の未来と漁業の人口を増やすには

- ①道内の沿岸・川・湖と温泉の活用で高級魚の養殖。
例えば、チョウザメ、ウナギ、マグロ、サメなど。
- ②漁業の人材育成、機械・IT工業化の導入、漁業法人は国内・海外問わず導入。
- ③労働時間の軽減、労働は余裕のある労働者数、やる気が出る所得収入を確保し、若者に将来性・夢・希望をいだかせる。

農業・畜産の未来と農業・畜産の人口を増やすには

- ①減反政策の撤廃と農地面積及び畜産の拡充。
- ②新規畜産飼料開発。
冬期間の農地を活用して雪の下で育つブドウのつるの様にバイオ研究によって新種作物を開発（家畜の餌）。
農産物の刈り取りの後に家畜の餌を作付して雪の下で育成し、雪解けに刈り取る。
また、トウモロコシ作付も放置されている農地を開拓して拡充を図る。北海道には冬期間休眠している、例えば十勝平野、上川平野、空知平野を利用。
- ③農業・畜産の人材育成、機械・工業化、農業法人導入は国内・海外問わず。積雪に耐久性のある農業設備の開発。
労働時間の軽減、労働は余裕のある労働者数、やる気が出る所得収入を確保する。
※女性がスカートでも農作業が出来る環境を整備。
※例) 農家の住宅・施設の屋根の色は全道統一色、観光景観にふさわしい屋根並、建物の外壁も同様。（観光の景観の為）
- ④北海道は除雪費を今期約500億円出費している。
※除雪費の費用はあらゆる産業に貢献しているので、ある程度の事は必要不可欠ですが、自然の恵みの有効利用と出費軽減策。
雪が地面に落ちる前に雨に変える研究。北海道の主要都市でエネルギーを光に変えて雨にする発想を提案。（札幌と2、3の市）

林業の未来と林業の人口を増やすには

- ①北海道の面積の約80%は山林。現状の山林は放置の状況により危機に面している。山林を間引く作業、流木・廃材を整理することによって山林が生き返る。
- ②間引きした木や流木・廃材を活用してバイオマス燃料の開発をすることによって国内で燃料を調達出来れば海外からの輸入の軽減につながり、バイオマス燃料を使用することによってCO₂削減に貢献と新規雇用が生まれ、住居環境にも貢献。
- ③林業法人・事業法人は国内・海外問わず参入。
- ④バイオマス燃料用途は、農業、水産、工場、観光地、その他。

観光の未来と観光の人口を増やすには

北海道の雄大な自然の景観を組み合わせた観光街道ブランドマップの開拓。

①北海道のもてなしの心

太平洋・オホーツク海・日本海・津軽海峡のそれぞれの四季・食・風景・文化のバリエーションを組み立てる。

②太平洋側・オホーツク海側の外周の道路を整備し、観光マップ街道整備をする。 また、調和の取れた景観、世界遺産ラウス岳、湖・温泉を融合して四季折折なマップ。

※スキー場と温泉のリゾート開発、流水と温泉のリゾート開発。

※十勝山脈、大雪山の景観を利用してロープウェイ遊道路。

※日本海・津軽海峡も同様の開発。

※楽しい街道、心に残る観光、愛されるブランド名。例えば、ドイツのロマンチック街道の様な。

※洞爺湖、支笏湖、阿寒湖、摩周湖、等々を観光ルート及び魚介類の養殖に活用。

※室蘭と函館を海底トンネルで結ぶ交通網及び海底自然公園の見学。

※室蘭と函館を潜水艦で結ぶ交通網。

※原子力潜水艦（ロシアのウラジオストクに山ほど廃船されている）。

電力の未来と電力の人口を増やすには

①クリーンエネルギー・・・太陽光・風力・地熱・新エネルギー、「メタンハイドレード」（海底資源）。

バイオマス燃料の開発等々によって原発は0を目指す。

新規雇用も生まれ、CO₂の削減に貢献。経済効果も大。

事業資金の調達

これだけの大胆な事業を展開するには、資金調達の計画と実行性が重大。

- ①漁業・農業・林業・観光・電力の事業権の発行によって権利金収入を調達。
- ②建設道債を発行し、道債の購入者に住宅・道路整備工事の入札権を与え、権利金収入を調達。
- ③漁業・農業・林業・電力事業の流通・販売・設備事業の権利を与え、権利金収入を調達。

道の役割と支援策

- 漁業は沿岸・川・湖の利用、又農業は減反放置されている土地を道が借入れ又は購入して整備し貸し与え、生きた森林を創造する。
農地・河川・沿岸・湖の規制の見直し。
- 林業は国有林・道有林・民有林を道が一括で間引き、流木・廃材の許可を取得して民間事業者に与え、バイオマス燃料設備・資金の援助とバイオマス燃料の活路を支援。
- 電力は太陽光・風力・地熱・バイオマスの新エネルギー開発に支援をし、クリーンな北海道にする。又、道民の税収は使用しないで頭脳と民間資金を活用。

3. 道の制度廃止・規制・見直し・改革

- 北海道は道民も公務員も政治家も反省に反省を重ねて個人の自立、地域の自立精神で、世界の国の模範になる北海道。又、北海道改革と開拓時のノウハウを北海道の収入に変えられるくらいの発展。
北海道は基幹産業を改革し、新規発想で目標を持ってチャレンジ。

人口増と消費目標

- ①2033年の目標で、北海道の人口900万人～1,000万人。
- ②2033年の目標で、北海道で生産を50%消費実現。
- ③2033年の目標で、北海道の経済を15%成長の実現。

廃止と見直し

- 14支庁の廃止
- 補助金制度の廃止（出さない、受けとらない）
- 天下りの廃止
- 原発の廃止 ※規制撤廃、送電分離方式。
- 農業協同組合連合会は解体して本来の協同組合の基本に戻り、金融・保険・商社業務を廃止、農家の自立を高める。
- 公務員給料制度システムの見直し
※公務員の所属する市町村の運営いかんによって給料・賞与の支給の変動、政治家も当然のこと。
- 無駄な信号機の削減又信号機の時間帯の工夫、自販機設置規制。
- 道路の両サイドの白線の削減とガード施設は無駄が非常に多く調査して廃止すべき。
- 無駄はどんどん廃止、住民サービスが先でなく税収の適正化が優先。
- 公務員の職業意識を変えることによって無駄、損得の意識が変わることにより行政業務が変わる。

大胆な発想

- 2人以上の子育てをする家族には大胆な子育て支援と幼児教育・保育の無償化は当然のこと、北海道で結婚して2人以上の子育てと10年以上永住された方に住宅を無償で提供して北海道永住を促す策、雇用は国内・海外問わず。
- ※北海道の100万世帯の方が子供を2人以上産んでいた。家族に大胆な優遇政策を取る事によって世帯が増える。
- 例：所得税・児童・住宅・他の優遇政策、また、自動車・家電・IT企業にも投資を求める。

4. 道の未来像と大胆な発想

一極集中を解消防止の規制

○大規模な公共施設の規制と分散。

例えば、球場は札幌、陸上競技場は函館、冬期スポーツは釧路か十勝、サッカー競技場は旭川、等々。

道立医療制度

○医療の差別をなくす為と医師不足を解消する為医学部の創設、旭川地区、釧根地区、道南地区、苫小牧地区等々に置く。

公立大学の分散及び医師

- 札幌市・・・北海道大
- 小樽・・・小樽商大
- 北見市・・・北見工大
- 旭川市に移動・・・室蘭工大
- 帯広・・・帯広畜産大
- 旭川・帯広・苫小牧等々に公立大学に医学部を創設して医師の増員拡大。

北海道行政統治改革と未来像

- 現在各党は道州制を推進し、日本の国土を9つないし10くらいで統治する案が出ている。北海道があえて分類する発想は北海道の活性化のための分類方式であり、例えば、①旭川、②釧路か帯広、③札幌、④函館など、中心となる所を市にして、あとの市町村は区にする。
- 北海道は1人の知事では統治は無理。北海道を分類して2、3、4人の知事で統治する。(図-1参照)

※法律によって分類が困難な場合は、分類した地域の名称は別途定める。

参 考

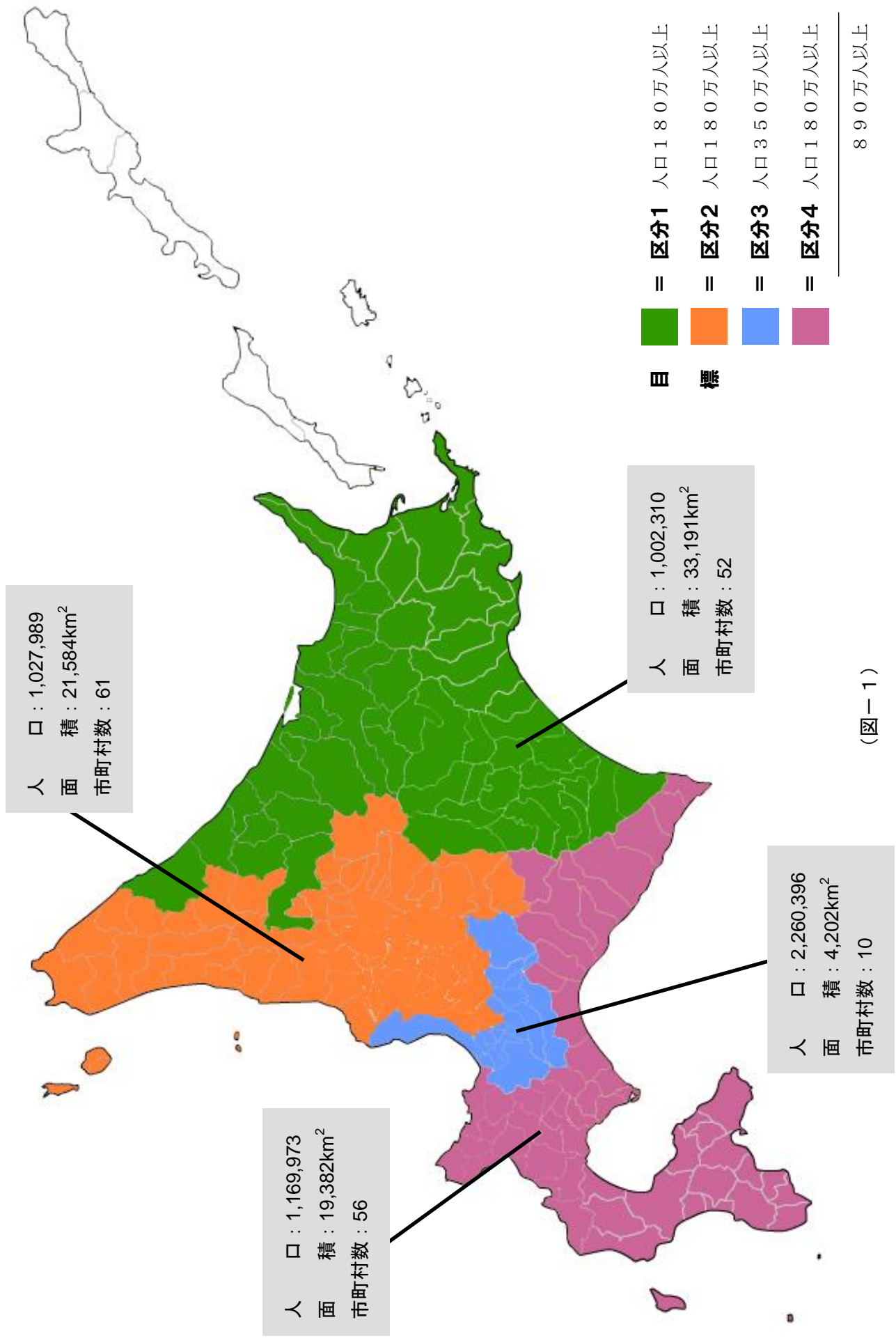
1例) ●北海道の外周km数は約2,700km。

室蘭と函館の海底距離は約12km。

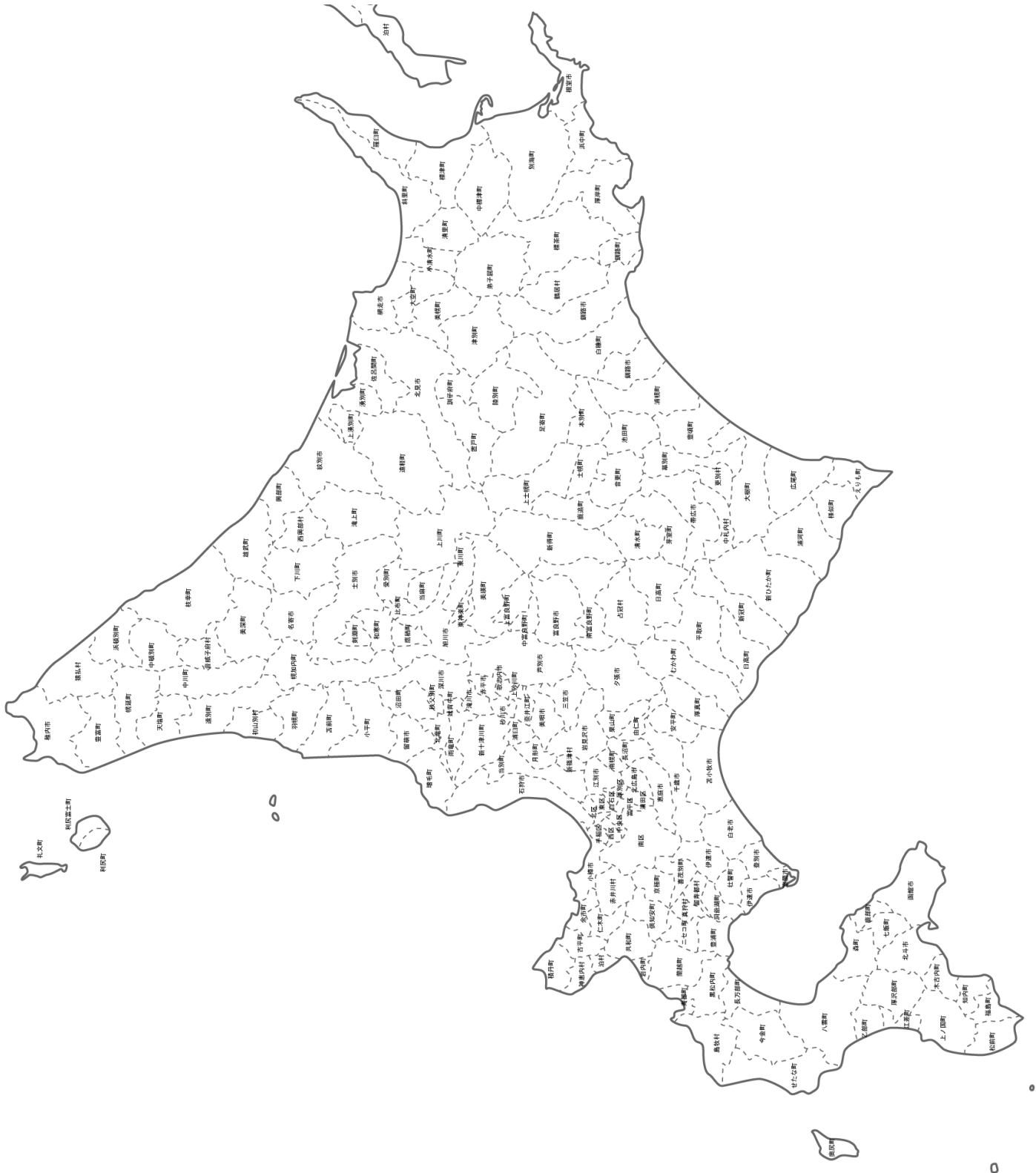
2例) ●室蘭と函館の間を潜水艦で運航・運搬。

※海底自然観光船、潜水艦は軍用廃艦中古を利用。

(ジーゼル潜水艦に改造)(ロシア)



(図一1)



5. 道の教育手順のあり方

子供の授業時間、生徒と先生の係り、等々の議論も大事なことだが、子供の教育の基礎知識を早く身につけさせるには読み・書きが重要で、子供が読み・書きができる様になればやる気が起き、子供の教育の成長が早まれば日本の成長にもつながる。現在の教育改革の基本手順が間違っている。子供達が通常勉強に使用する教科書の文字はひらがなにしておき、子供が読みやすく、書きやすく、理解しやすくすることがやる気改革につながると思います。カタカナ・ひらがな・漢字の制度をひらがなに統一する。又、文法を簡略化し、日本の子供達のことだけでなく、日本の人口減少の傾向に対する対策として、あらゆる産業に外国人就労者を採用する時代が急速に増える中、読み・書きを就労者に早くマスターしてもらうことが重要なことと思います。例えば、看護師を目指して来日した就労者が看護資格を修得する過程で文字・言葉の壁にぶつかって就労者の目的が達成できなく、大変残念なことは記憶に新しいことです。

グローバル社会が進む中、文字改正をしないと日本国のマイナスになることは間違いないと思う。私はカタカナ・ひらがな・漢字の制度は日本古来の文化で他の国が真似のできない素晴らしい文化であり、未来永劫に残し、さらにカタカナ・ひらがな・漢字の文化を研究する必要があると思う。例えば高等教育から漢字を取り入れる授業時間を取る様にする。何か方法はあると思います。

韓国はハングル文字に変えてから韓国の子供達の教育の成績が上がったと25年前私が韓国に行った時聞いたことがあります。又、ほとんどの国は文字は一種類です。固定観念にとらわれない発想が必要。

6. 国保・年金改革

道独自の発想で改革をして他の地域の模範とリーダーシップを目指さなければ北海道から若者がいなくなる危機感を持ってもらいたい。

公正で健全な建設業界を構築するには厚生年金制度を廃止して保険制度の一元化の改革が必要。「消えた年金の不明者」は中小零細企業の従業員が一番多いことは道庁もご存じと思います。

なぜ中小零細企業が多いのか。この理由を把握しなくては、いくら保険加入を義務化しても「絵に描いた餅」になります。厚生年金の掛け金を事業者にも負担させる制度は中小零細企業の経営を圧迫させる何物でもありません。建設専門工事業者の大半は零細企業です。また、建設労働者及び技能者の保険加入は企業によって保険加入の種類がバラバラです。保険料の負担をしていない企業もある。

現在の年金制度は廃止すべきです。昭和33年頃から始まった厚生年金制度は今の時代に合わない。このままの状態では年金制度を持続していると道が滅びる。「臭い物に蓋」をするのではなく、臭い物を別の方法で改革することです。民間の生保・損保、又は積立方式を採用する。方法はいくらでもあります。正直に道民に説明する勇気を持って改革することです。

但し、保険制度は道民の生命と平等社会を守り、安心して生活ができる社会にしなければ不安定な社会ができ道の秩序は守れない。保険制度は弱い人、貧しい人も平等に医療を受けられる様に、助け合いの精神を守り、個人、企業、道が公平に負担して保険制度を持続しなくてはなりません。従って、未加入者、未納者は道民の生命の平等を妨げるにも等しい、犯罪であり厳しい罰則が必要です。しかし、保険制度だけを確立させるだけでは、これも「絵に描いた餅」になる。例えば工事の発注規制の強化を図ることです。ゼネコン・工務店は公共工事は多少規制を守っているが、民間工事ではゼネコン・工務店の思いのままに、我々下請

業者に対して発注する。一つの例を挙げると、商社にほかの工事と突っ込みで丸投げして我々に工事をさせる。その理由は発注価格が表に出ない様にするため、又、特に大手のゼネコンが丸投げ発注している。建設専門工事業者の許可証を取得しているのか、全く意味がないのと等しい。許可を取らなければ工事を受注できないから取得しているだけです。我々は公平な受注競争で工事を受注するのは当然のことですが、いやがらせや、反面脅かされながら工事を受注しなければならないのが現状です。ゼネコン・工務店が、まさに弱肉強食の何物でもない。道が指導要綱、通達、義務、規制、法律を決めているのですから、道庁が責任を果たさなければ、ザル法になります。

健全な建設業界を確立させ、若い技能人口を増やして、若い後継者に希望と夢を与え、建設産業の構築を図らなければ建設産業の未来がないと思う。そのために早急に保険制度を一元化して事業者も建設労務者も保険の掛け金を平等に納入できる環境にして、建設業界から道の保険制度を変える。他の業種の模範になることを期待したい。

※2014年2月17日の北海道新聞を参考。

国保移管 本格協議入り

国と地方 保険料の統一 焦点

自営業者らが加入する国民健康保険(国保)の運営を市町村から都道府県に移す制度改革で、厚生労働省と全国知事会など地方3団体は本格的な協議を始めた。移管は、広域化によって赤字体質の国保財政を安定させるのが狙いだが、国の財政支援強化策と、現在は各市町村ごとに設定する保険料をどのように統一するかが最大の焦点だ。厚生労働省は7月に中間報告をまとめ、来年の通常国会に関連法案を提出する。(東京報道 戸田一光)

道内格差最大2.7倍

道内の国民健康保険の
1人当たり年間保険料

1 猿払村(宗谷管内)	14万7999円
2 羅臼町(根室管内)	12万8574円
3 利尻町(宗谷管内)	12万1515円
⋮	⋮
155 幌延町(宗谷管内)	5万7190円
156 豊浦町(胆振管内)	5万5893円
157 西興部村 (オホーツク管内)	5万4466円
道内平均	8万4416円

格差は2.7倍

※2011年度、保険料の高い順(調定額)

移管に向けた大きな課題は、各市町村ごとにばらつきがある保険料の調整。国は公平性の観点からも広域的に統一化する方針だが、「各市町村ごとの金額をならすのは技術的に相当難しい」(全国市長会幹部)とされる。保険料の算出方法は、世帯の所得や資産に応じて保険料を高く

し、低所得者に配慮する市町村もあるなど事情はさまざま。中でも道内の運営団体は現在、154市町村と3広域連合の計157団体と、全国最多。1人当たりの保険料(調定額)の市町村間格差は2011年度、全国で4番目に大きい最大2.7倍に上る。

道内で、仮に1人当たりの年間保険料が、道内市町村の平均額(年約8万4千円)に統一された場合、現在最も保険料が高い宗谷管内猿払村では年約6万4千円安くなる一方、最も安いオホーツク管内西興部村では年約3万円高くなることになる。西興部村では4人世帯で年10万円以上の負担増となりかねず、国保加入者への影響は甚大だ。

一方、国保の12年度の実質収支赤字額は全国で3055億円(道内は11年度で79億円)。赤字の押しつけを警戒する全国知事会は、国の財政支援強化を条件に今回の協議に応じており、「財源が確保されなければ離脱も辞さない」

国民健康保険
自営業者や無職の人、74歳以下の高齢者らが加入し、市町村などが運営する。道内の加入者数は計約150万人。大企業の健康保険組合など被用者保険に比べ、高齢者の割合や1人当たりの

医療費が高い一方、低所得の加入者が多く運営は厳しい。保険料は世帯の所得や構成によって異なり、各運営団体が必要な医療費の推計などを基に年度ごとに金額を決めている。

「福田富一栃木県知事」と、けん制する。

厚生労働省は大企業の社員が加入する健康保険組合が高齢者医療制度に拠出する負担を増やし、それにより浮く国の公費を国保支援に充てることを検討中。ただ健保組合の反発は必至で、協議が難航する恐れもある。

「リオテジャネイ
サッカーのワールド
(W杯) フラジル
場となるマトクロ
アバで建設中の競
いて、ロイター通信

7. 総 括

道民のために勇気と決断をスピードをもって、こうなると言うだけでなく商売意識を持って実行する。又、道民も自立心を持ち道政に協力する。道は民間活用を基本政策に特化し、福祉医療・少子化人口対策・農漁林業・畜産・観光・新エネルギーの活性化のため、研究・開発を大胆な発想をもって推進、現在、未来にそぐわない規制は廃止し、公務員・政治・行政改革を既得権にとらわれることなく断行、実現する。又、税と名のつくものは一滴も無駄にすることは許されません。従って、経営能力のある知事を必要とすることを提案したい。2013年度の道の人口流出の状況が新聞に記載され、別紙の通りです。このまま推移していけば道は破産しかねない。

一例を挙げると、一極集中を回避するために人口何千人以下の市町村及び集落は統合又は合併し、特に集落には居住を禁止する。そのため保証を速やかに解決を図り、無駄な集落の公共施設「飛行場・港・道路・上下水道・学校」等々を廃止することによって必要財源が生まれ解決する。

さらに、毎年豪雪地帯は屋根の崩落・交通障害などによって人命の救出、無駄な支出がなくなる。

また、都道府県ごとに医療機関などが参加する協議会を設置し、目標達成に向けて自主的に話し合う。

医療機関が協議を無

視して過剰に病床を増やそうとした場合、知事が中止要請できるよ

病床の再編を促す手段として用意する基金は14年度に都道府県に

設置し、消費税増税分を財源とすることを明記。医療機関が回復期のベッドを増やした

医療の拠点整備、医療や介護従事者の勤務環境改善にも充てる。

法案は30日、自民党厚生労働部会に提示され、了承された。

79市町村のうち、87%の156市町村が転出超過となり、転出超過数の全国上位20位に

人口流出道が最多8154人

転入超過札幌1万人、全国2位

総務省は30日、2013年の住民基本台帳に基づき人口移動報告を公表した。都道府県別の転入超過者や転出超過者

転入・転出超過数上位市町村

転入超過数の上位市町村		2013年 (人)	対前年 増減数(人)
1 (1)	東京都特別区部(東京都)	61,281	11,626
2 (4)	札幌市	10,088	980
3 (5)	大阪市(大阪府)	8,729	987
4 (3)	福岡市(福岡県)	8,186	-1,035
5 (7)	川崎市(神奈川県)	6,929	2,867
6 (6)	さいたま市(埼玉県)	6,572	1,868
7 (9)	横浜市(神奈川県)	5,359	2,124
8 (8)	名古屋市(愛知県)	5,229	1,231
9 (2)	仙台市(宮城県)	4,772	-4,512
10 (10)	吹田市(大阪府)	2,708	339

転出超過数の上位市町村		2013年 (人)	対前年 増減数(人)
1 (10)	横須賀市(神奈川県)	-1,772	-599
2 (9)	日立市(茨城県)	-1,485	-311
3 (12)	呉市(広島県)	-1,373	-332
4 (22)	豊田市(愛知県)	-1,261	-470
5 (8)	長崎市(長崎県)	-1,244	-59
6 (7)	沼津市(静岡県)	-1,239	200
9 (19)	釧路市	-1,150	-117
10 (32)	函館市	-1,123	-481
14 (21)	小樽市	-921	-129
17 (27)	室蘭市	-888	-222

※1 ()内は12年の順位
 ※2 東京都特別区部は1市として扱う
 ※3 転入・転出超過数の「-」は転出超過を表す

入者を上回る転出超過数が前年比1409人増の8154人で全国最多となった。市区町村別では、転入超過数で札幌市が1万88人と東京23区に次ぎ全国2位となる一方、転出超過数では釧路市が9位、函館市が10位だった。全国的には景気回復が進む首都圏への転入が増え、道内では札幌市への一極集中が顕著になった。

また、札幌市への転入は前年から980人増加。道内の自治体間で転出入した20万3758人のうち、約49%の9万9431人が札幌に転入した。

しかし、道内の全1

(関連記事5面)
 北海道への転入は4万7783人、転出は5万5937人。転出超過は18年連続。転出した人のうち、1万3901人が東京都に転入。その他も神奈川県、埼玉県、愛知県を中心に移っており、総務省は「景気回復を受け、仕事を求めて大都市圏に人口が集中する傾向が強まっている」と分析している。

また、札幌市への転入は前年から980人増加。道内の自治体間で転出入した20万3758人のうち、約49%の9万9431人が札幌に転入した。

東日本大震災の被災地では、福島県は5200人の転出超過で、12年の1万3843人から大幅に減少。10年の5752人に近づき、震災前の水準に戻りつつある。

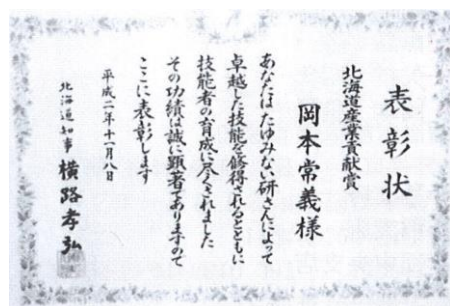
8. 岡本常義の経歴

■ 職歴

昭和30年 6月	根室市	高館桶屋	桶職人見習い	
昭和30年 9月	根室市	佐藤建築	大工見習い	
昭和31年11月	根室市	根室劇場	映写技師見習い	
昭和34年 5月	根室市	河田無線商会	入社	
昭和35年 9月	根室市	北千貨物	入社	鮮魚運搬助手
昭和36年 6月	釧路市	釧根貨物	入社	鮮魚運搬助手
昭和37年 5月	釧路市	山本貨物	入社	鮮魚運搬助手
昭和39年 5月	釧路市	丸善産業	入社	砂運搬助手
昭和39年10月	釧路市	福地運輸	入社	砂利運転手
昭和40年 5月	釧路市	白崎建設	入社	土木運転手
昭和41年 6月	根室市	(株)根室造船木工場	入社	丸太運搬運転手
昭和42年	根室市	トラック自家用運搬	自営業	
昭和43年 3月	根室市	共和運輸株式会社	代表取締役就任	
昭和45年 5月	釧路市	共和重機有限会社	代表取締役就任	
昭和45年 5月	釧路市	共和金属商事株式会社	代表取締役就任	
昭和46年11月	根室市	共和運輸株式会社	譲渡	
昭和46年12月	釧路市	共和重機有限会社	廃業	
昭和47年 6月	札幌市	共和金属商事を岡本産業へ	社名変更	
昭和63年 5月	札幌市	岡本興産株式会社設立	代表取締役	現在に至る
昭和63年 6月	札幌市	しらかばライオンズクラブ	入会	
平成21年 1月	札幌市	岡本産業株式会社	取締役会長	現在に至る
平成25年 7月	札幌市	しらかばライオンズクラブ	32代会長就任	

商売の理念

お客様に安心・安全・品質に責任を与え、商品研究開発、国の政策に準じた会社経営を心掛け、お客様に足を多く運び価値観を与えることをモットーとし、社会に貢献する社員・会社が一丸となる経営を目指す。



代表取締役 岡本常義

■学歴

昭和14年 4月12日 北海道歯舞郡歯舞諸島多楽島字カンバライソ生れ
昭和20年 9月 終戦、根室町に引き上げ
昭和21年 4月 釧路市立東栄小学校入学
昭和22年 5月 根室市立北斗小学校に転校
昭和22年 9月 根室市立花咲小学校に転校
昭和23年 5月 西春別学校に転校
昭和23年 9月 磯分内小学校に転校
昭和24年12月 根室市立花咲小学校に転校
昭和25年 4月 釧路市立東栄小学校に転校
昭和26年 4月 根室市立花咲小学校に転校
昭和27年 3月 根室市立花咲小学校卒業
昭和27年 4月 根室市立中学校入学
昭和28年 4月 釧路市立弥生中学校に転校
昭和29年 4月 根室市立中学校に転校
昭和30年 3月 釧路市立弥生中学校卒業
昭和32年 4月 札幌市北海道高等電波学校入学（無線通信士養成学校）
昭和33年12月 札幌市北海道高等電波学校中退

■ 役歴

昭和55年 4月	全日本ウレタン工事業協同組合	理事兼北海道支部長就任
昭和60年 4月	北日本イン・ブルー工事業協同組合	代表理事就任
	現在に至る	
平成元年 7月	北海道ウレタン断熱協会	会長就任
平成元年 7月	日本ウレタン断熱協会	副会長就任
平成 7年 5月	全日本特殊アスファルト防水工事業協同組合	理事就任
平成 8年 5月	全日本ウレタン工事業協同組合	理事兼北海道支部長退任
平成 9年 5月	日本ウレタン断熱協会	会長就任
平成11年 5月	日本ウレタン断熱協会	会長退任
平成18年 5月	全日本ウレタン工事業協同組合	代表理事就任
平成21年 6月	北海道ウレタン断熱協会	会長就任
平成21年 6月	日本ウレタン断熱協会	副会長就任
平成22年 4月	北海道ウレタン断熱工事業協同組合設立	代表理事就任
平成23年 5月	全日本ウレタン・アスファルト・FRP工事業協同組合	相談役理事就任
	現在に至る	
平成24年 5月	一般社団法人日本ウレタン断熱協会	副会長就任
	現在に至る	
平成25年 5月	北海道ウレタン断熱工事業協同組合	顧問就任
	現在に至る	

■国家資格

昭和47年 4月	2級土木施工管理技士	取得
平成 2年 3月	1級建築施工管理技士	取得
平成 9年10月	2級熱絶縁施工ウレタン吹付技能士	取得

■表彰・感謝状授与

平成元年 3月	表彰状	北海道左官業組合連合会	会長	山下清志
平成 2年10月	表彰状	東京都中小企業団体中央会	会長	菅谷新道
平成 2年11月	表彰状	北海道産業貢献賞	北海道知事	横路孝弘
平成 5年 6月	感謝状	札幌左官工事業協同組合	理事長	菊地敏夫
平成 7年 6月	感謝状	日本ウレタン断熱協会	会長	神垣一三
平成 8年 8月	感謝状	東京都中小企業団体中央会	東京都知事	青島幸男
平成18年 8月	表彰状	北海道中小企業団体中央会	会長	東 廣

■特許取得

昭和56年	火山灰を主成分とした軽量骨材の製法
平成元年	火山灰を主成分とした建築材料の製造方法
平成元年	軽量骨材の製造方法
平成 3年	低温焼成による窯業製品の製造方法
平成 4年	建造物用断熱耐火性外壁材
平成 6年	既存建物の断熱施工法
平成22年	建造物の壁体構造
平成23年	建造物の断熱工法（ウレタン断熱廃材リサイクル）
平成24年	建造物の断熱工法（無機質材の剥離工法）

■特許出願

屋根断熱防水工法
耐火材被覆材工法
耐火材被覆材・クリンカアッシュ製法

9. 岡本常義の思い

岡本家の先祖は加賀100万石の前田利家のお抱えの医者と聞いている。富山県の魚津市と黒部市の上に常願川が流れている。常願川は昔はよく災害が起きている。従って、常願川は暴れ川と名がつくくらいです。災害のたびに町民は食べる物に困り果てる。そこで町民の飢えを救うため麦粉で棒ふを作って町民を救ったと寺の住職が話してくれた。また、棒ふは富山県の名物にもなっている。

岡本家の長男は必ず常という字がつく。常一、常蔵、常之、俺は常義。

岡本家は富山県黒部市生地町、戦前は地主、戦後はマッカーサー政策により解体され、祖父吟次郎は9人兄弟の次男に生まれ、祖母チヨと大正時代に現在ロシア領土の多楽島に移住、漁業・海草（昆布）加工業を営む。

父儀一は7人兄弟の長男、母タマは8人兄弟の末子、昭和11年結婚、常義は4人兄弟の長男として生まれた。父儀一は5才の時戦死。

昭和20年終戦により小学校入学前に祖父吟次郎、母タマ、兄弟4人、叔母登寿などで根室に引き上げ、釧路市港町13番地に移住。

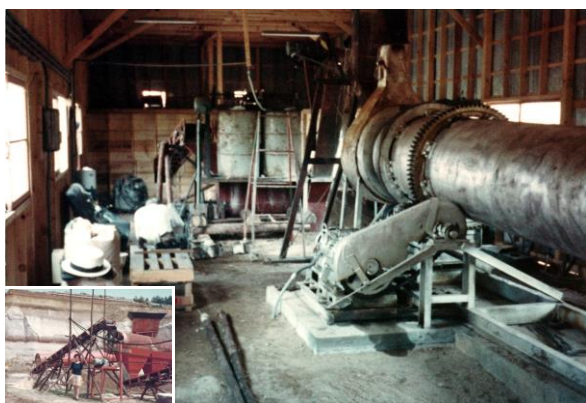
小学校、中学校を卒業するまで9回転校、19才の時に白崎建設のダンプトラックで釧路大楽毛無人踏切で自動車と衝突、20才の時は釧路阿寒街道の橋の欄干にトラックで衝突、大事故だったが一命を取り留めた。24才で根室市の共和運輸株式会社を買収、代表取締役就任。共和運輸株式会社を根釧地区の運搬認可を取得して昭和41年釧路市に本店を移す。昭和45年共和重機建設有限会社を設立、昭和45年共和金属商事を設立、昭和46年6月26日共和運輸、共和重機建設は負債4億5千万円で倒産、社員98名。昭和47年共和金属商事を岡本産業に社名変更、昭和48年千歳市美々に人工軽量骨材製造開発の試験場を建造、一年半位研究したが資金不足の中止、昭和50年根室造船で艇、300t曳航船、90馬力、クローラークレーン25tを積載して建造、昭和51年8月28日根室市花咲港から石狩市の石狩新港に向けて出航、46時間一睡もしないで室蘭港に到着したがギブアップ、石狩新港に行く計画を断念、室蘭で北海建設の下請けとして港湾土木工事に従事。昭和52年に岡本産業株式会社は作田勝一先生のお世話で曾我株式会社大阪本社と取引開始。さらに昭和52年札幌を拠点にして防水材、左官材、塗装材、断熱材を道内一円に販売営業を開始、昭和53年から平成3年頃までの約10年間で営業の走行kmは約1,600,000km、北海道の外周約590回、地球の外周では約40周回る。猛烈な営業。

平成24年3月大阪維新の会の塾生として1年間勉強して平成25年2月第1期維新政治塾のプログラム課程を修了して修了証を交付された。現在は維新政治塾の北海道の塾生の仲間と活動。

平成25年11月2日、石川県金沢市の諸橋氏宅の瓦屋根6mの高さから転落、肋骨4本折り、身体中は傷だらけだがこれもまた一命を取り留めた。神と先祖からもらった身体、あと10年は世のためにできるだけ貢献を心掛ける。

我が少資源国の資源を再利用することによって社会貢献のお手伝いの志の目的を達成するため、現在は火力発電所の石炭灰のリサイクル事業として、石炭灰を60%使用して耐火被覆材の開発と特許出願中。平成28年2月に国土交通大臣認定取得の為、1時間・2時間・3時間の試験を受けるため研究。さらに耐火材の認定を成功させて、左官・塗装・防水・断熱の湿式施工専門職人技能を世界に通用する職人魂を持った技能者の養成、日本湿式専門技能短期大学創立を目指し、人生の集大成として世に恩返しの実現。

※作田勝一先生は中川一郎代議士の恩師、帯広市畜産高等学校の教頭。



(写真1)人工軽量骨材試験工場



(写真2)根室市花咲港出航

儲からない・豊かでない北海道は発展しない

発想を実現 Idea&Realize

著 者： 岡本 常義

発 行： 岡本 常義

2014年11月1日 第1版

らんこし作家デビュー・プロジェクト